平成２２年度予算の概要

むかしの桜川沿いのサクラまつり
（「むかしの写真 土浦」から転載）

現在の桜川沿いのサクラ

土浦市

目　次

平成２２年度予算の概要 …… 1

平成２２年度主要施策

市制施行７０周年記念事業 …… 17
第1款　議　会　費 …… 20
第2款　総　務　費 …… 21
第3款　民　生　費 …… 31
第4款　衛　生　費 …… 42
第5款　農林水産業費 …… 47
第6款　商　工　費 …… 54
第7款　土　木　費 …… 63
第8款　消　防　費 …… 82
第9款　教　育　費 …… 85

下水道事業特別会計 …… 105
公設地方卸売市場事業特別会計 …… 109
土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計 …… 110
水道事業会計 …… 111
第7次土浦市総合計画体系別主要施策一覧表 …… 114

１．予算編成の基本方針

土浦市の平成２２年度予算については，新政権による新たな予算の枠組みの中で，厳しい社会経済情勢を踏まえ，大胆かつ繊細に，市民目線での予算編成としました。

市制施行７０周年を迎え，第７次総合計画の将来像である「水・みどり・人がきらめく　安心のまち　活力のまち　土浦」の実現に向け，足腰の強い財政基盤の確立に努め，「入るを量りて，出づるを制す」の考えの下，徹底した事務事業の見直しによる歳出削減と所要財源の確保策を講ずることを基本方針として，民間的な発想と市民目線で施策を捉え，創意と工夫によって戦略的かつ効果的な財源配分の重点化を図るなど，メリハリの利いた予算編成に努めました。

２．予算の規模等

（単位：千円，％）

区　　分	平成２２年度	平成２１年度	増減	増減率
一　般　会　計	**46,570,000**	46,130,000	440,000	1.0
特　別　会　計	**34,765,000**	36,888,000	▲ 2,123,000	▲ 5.8
合　　計	**81,335,000**	83,018,000	▲ 1,683,000	▲ 2.0

（参考）予算の伸び率の推移　　（単位：％）

区　　分	平成１６年度	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
土浦市一般会計	17.6	▲ 11.3	7.3	▲ 1.1	10.3	▲ 1.9	1.0
地方財政計画	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5
国一般会計	0.4	0.1	▲ 3.0	4.0	0.2	6.6	4.2

※平成22年度地方財政計画伸び率は，平成21年12月25日「平成22年度地方財政対策の概要」による。

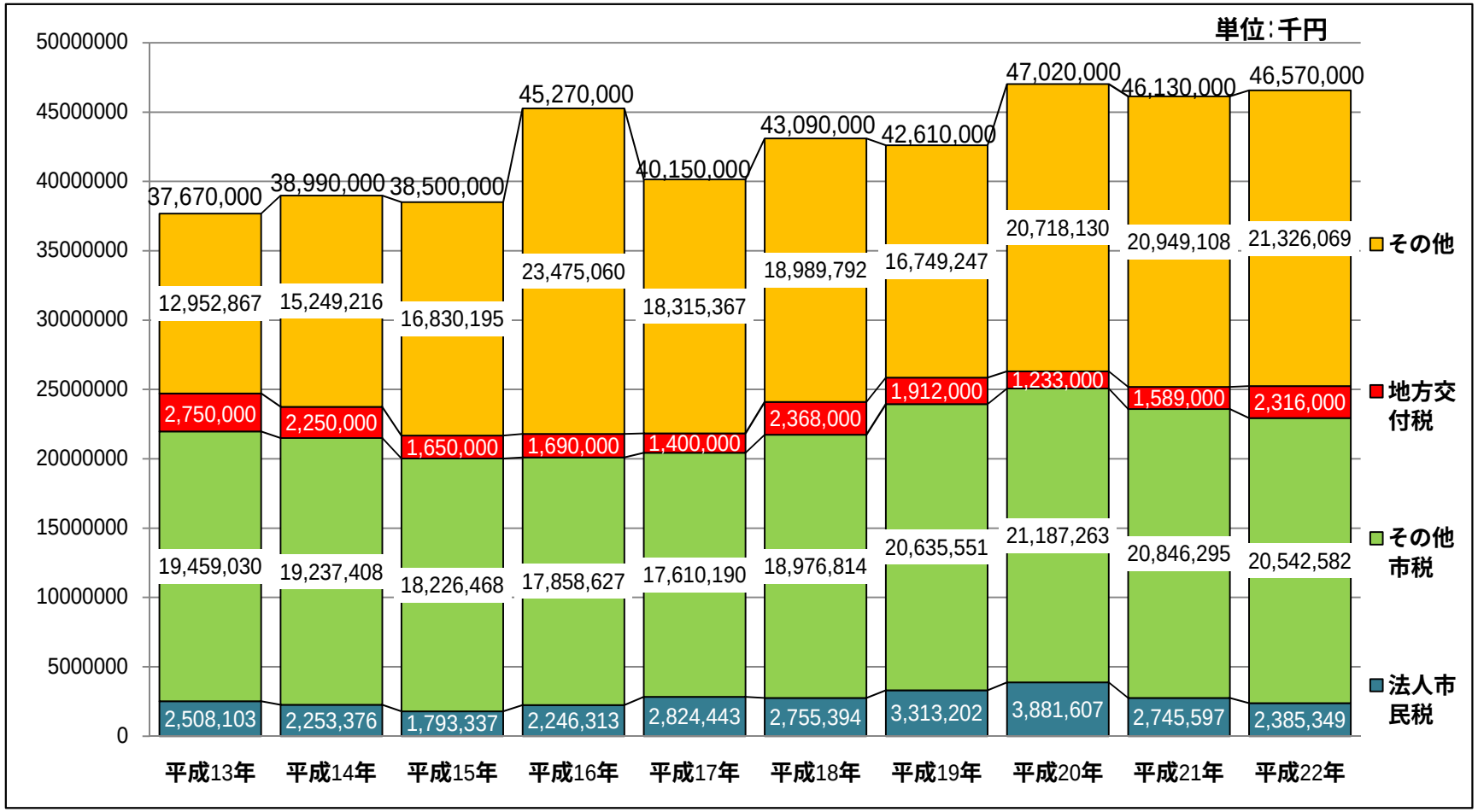
※平成22年度国一般会計伸び率は，平成22年1月22日に閣議決定された政府案による。

３．各会計別予算総括

（単位：千円，％）

会計別		平成２２年度		平成２１年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
一般会計		46,570,000	57.3	46,130,000	55.6	440,000	1.0
特別会計	公共用地先行取得事業	1,409,111	1.7	2,648,072	3.2	▲ 1,238,961	▲ 46.8
	駐車場事業	246,826	0.3	243,151	0.3	3,675	1.5
	国民健康保険	14,404,354	17.7	14,312,312	17.2	92,042	0.6
	老人保健	5,192	—	52,409	0.1	▲ 47,217	▲ 90.1
	後期高齢者医療	1,202,594	1.5	1,093,905	1.3	108,689	9.9
	介護保険	7,300,790	9.0	6,894,593	8.3	406,197	5.9
	下水道事業	5,004,343	6.2	5,566,551	6.7	▲ 562,208	▲ 10.1
	公設地方卸売市場事業	251,126	0.3	240,499	0.3	10,627	4.4
	農業集落排水事業	113,111	0.1	114,064	0.1	▲ 953	▲ 0.8
	土浦駅前北地区市街地再開発事業	72,596	0.1	4,317	—	68,279	1,581.6
	水道事業	4,754,957	5.8	5,718,127	6.9	▲ 963,170	▲ 16.8
	特別会計計	34,765,000	42.7	36,888,000	44.4	▲ 2,123,000	▲ 5.8
合計		81,335,000	100.0	83,018,000	100.0	▲ 1,683,000	▲ 2.0

４．予算規模の推移（一般会計）



※平成１３年度から平成１７年度までは，旧新治村分を含んでおらず，土浦市分のみの予算規模です。

５．土浦市一般会計予算の特徴

平成22年度一般会計歳入歳出予算は，46,570,000千円となり，対前年度440,000千円の増，1.0%増の状況です。

【歳入】

○ 市税収納率の向上や広告掲載事業の継続実施などによる財源の確保を図りましたが，景気の著しい後退により，法人市民税をはじめ，市税収入が対前年度▲663,961千円，▲2.8%となり，自主財源は対前年度▲3,096,285千円，▲9.8%となっています。

○ 市税のほか，地方譲与税や県税交付金も大幅な減収となるものの，新政権が掲げる地域主権に基づき地方交付税は対前年度727,000千円，45.8%の増となっています。

○ 全額国庫負担となる子ども手当創設により，国庫支出金は対前年度2,023,391千円，54.4%の大幅な増となっています。

○ 住宅公社保有地の買戻し終了による公社対策基金繰入金の減により，繰入金は対前年度▲1,327,178千円，▲99.6%となっています。さらに，住宅公社解散に伴う貸付終了による元金収入の減により，諸収入は▲1,120,855千円，▲23.3%となっています。

○ 道路新設改良事業などの財源として，全会計で6,838,100千円の市債を発行しますが，市債発行額を償還金額以内に抑えることにより，平成22年度末市債残高は，前年度末に比べ▲842,098千円，▲1.1%の79,597,759千円を見込んでいます。

【歳出】

市制施行70周年の節目の年にあたり，一人でも多くの市民に参加していただける記念事業を実施するとともに，行財政改革の推進と市民協働によるまちづくりを車の両輪とし，メリハリの効いた戦略的かつ効果的な予算の実現に努めた結果，市債の公的資金借換や公社対策等を除く実質的歳出額は，43,948,810千円で，同対前年度2,859,413千円，7.0%増となっています。

○市制施行70周年を記念した特別事業　23,236千円のほか，恒例イベントも記念大会として盛り上げます。

記念式典，ＮＨＫ公開番組の放送，土浦市イメージキャラクターの作成，里親制度による桜の名所づくり
飛行船とのコラボによる夢の7色帆曳船操業，有名選手を招いてのはつらつママさんバレーボール大会
土浦全国花火競技大会における記念プログラム　　その他

○「安心・安全に暮らせるまちづくり」を一層強化・充実させるための事業を推進します。

土浦市防犯ステーション「まちばん神立」の設置　6,729千円，摩利山踏切歩道新設事業　153,800千円，
防災行政無線整備事業（継続）　134,145千円，街を大雨等の浸水被害から守る都市下水路・小規模排水路整備　218,000千円

○厳しい社会経済情勢を踏まえた中，インフラ整備等により土木費は対前年度比6.9%増となっています。また，緊急雇用創出事業は，前年度の2,000千円から70,767千円へと大幅な増となっており，61人の新規雇用を予定しています。

○土浦駅前北地区市街地再開発事業や神立駅西口地区土地区画整理事業等の市街地整備，にぎわいづくりをめざす中心市街地活性化基本計画や小町の里整備基本計画の策定，さらに土浦市の特産農産物のブランド化の推進など，まちの活力アップを目指した事業を推進します。

○バリアフリー基本構想に基づく公共施設のバリアフリー事業　146,707千円，小・中学校校舎の耐震化に特化した整備　73,100千円，市立保育所・児童館や市立幼稚園の園庭の芝生化　11,681千円など，人を気遣い心を豊かにする公共施設の整備を推進します。

○新政権で創設された子ども手当をはじめ，乳幼児からお年寄りまでみんなが安心して暮らせる保健・福祉の増進により，民生費は対前年度比21.2%の増となっています。

子ども手当　2,626,000千円，妊産婦及び幼児の医療福祉費助成の拡充　78,999千円，
「わらべ」に次ぐ2カ所目の子育て交流サロン新設事業　25,916千円，高齢者移送サービス利用助成　7,000千円

○将来にわたり有効活用を図る公共施設の長寿命化や，一層の行財政改革と施策・事業を推進するための各種計画づくりを推進します。

公共施設白書作成　2,500千円，橋梁長寿命化修繕計画策定　4,000千円，行財政改革大綱策定　305千円，
行政評価（事業仕分け）の実施　735千円，生涯学習推進計画　3,540千円

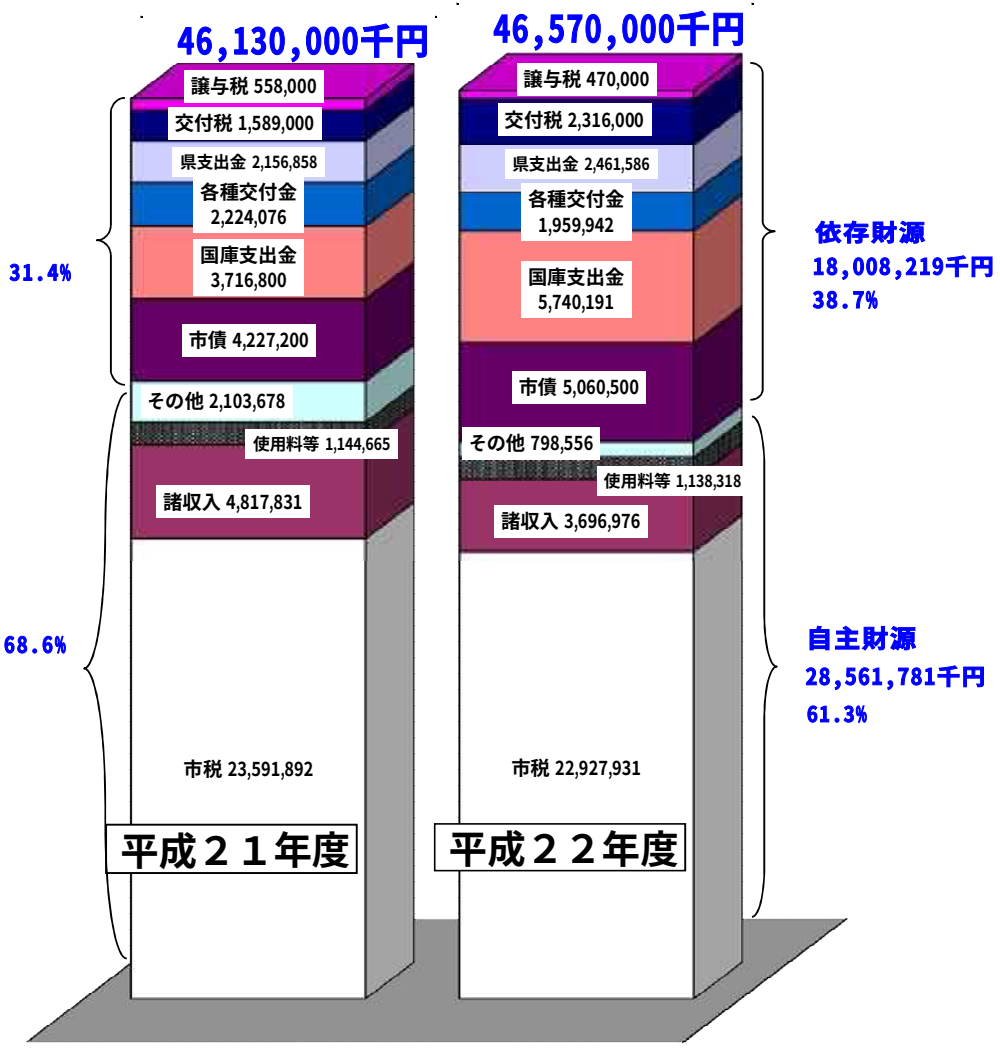
６．一般会計歳入の概要

（１）歳入内訳　　（単位：千円，％）

款別	平成２２年度 予算額	平成２２年度 構成比	平成２１年度 予算額	平成２１年度 構成比	比較 増減額	比較 伸率
1 市税	22,927,931	49.2	23,591,892	51.1	▲ 663,961	▲ 2.8
2 地方譲与税	470,000	1.0	558,000	1.2	▲ 88,000	▲ 15.8
3 利子割交付金	71,000	0.2	89,000	0.2	▲ 18,000	▲ 20.2
4 配当割交付金	18,000	－	28,000	0.1	▲ 10,000	▲ 35.7
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	11,000	－	14,000	127.3
6 地方消費税交付金	1,402,000	3.0	1,602,000	3.5	▲ 200,000	▲ 12.5
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	－	8,000	－	－	－
8 自動車取得税交付金	164,000	0.4	163,000	0.4	1,000	0.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,442	－	14,576	－	▲ 1,134	▲ 7.8
10 地方特例交付金	220,000	0.5	270,000	0.6	▲ 50,000	▲ 18.5
11 地方交付税	2,316,000	5.0	1,589,000	3.4	727,000	45.8
12 交通安全対策特別交付金	38,500	0.1	38,500	0.1	－	－
13 分担金及び負担金	728,117	1.6	723,645	1.6	4,472	0.6
14 使用料及び手数料	1,138,318	2.4	1,144,665	2.5	▲ 6,347	▲ 0.6
15 国庫支出金	5,740,191	12.3	3,716,800	8.1	2,023,391	54.4
16 県支出金	2,461,586	5.3	2,156,858	4.7	304,728	14.1
17 財産収入	64,479	0.1	46,895	0.1	17,584	37.5
18 寄付金	1,001	－	1,001	－	－	－
19 繰入金	4,958	－	1,332,136	2.8	▲ 1,327,178	▲ 99.6
20 繰越金	1	－	1	－	－	－
21 諸収入	3,696,976	7.9	4,817,831	10.4	▲ 1,120,855	▲ 23.3
22 市債	5,060,500	10.9	4,227,200	9.2	833,300	19.7
歳入合計	46,570,000	100.0	46,130,000	100.0	440,000	1.0

（２）歳入予算の概要

46,570,000千円	対前年度	
	440,000千円	1.0%



子ども手当創設に伴う国庫支出金の増，市税及び各種交付金の減に伴う地方交付税の増，並びに臨時財政対策債の増に伴う市債の増などにより，歳入総額は，440,000千円，1.0%増加しています。

なお，これらの歳入の増加により，依存財源の比率が7.3%の増となっています。

●市税	▲ 663,961千円	▲ 2.8%
・個人市民税，法人市民税，たばこ税の減		
・固定資産税，軽自動車税，都市計画税の増		
●各種交付金	▲ 264,134千円	▲ 11.9%
・利子割，配当割，地方消費税，地方特例交付金の減		
・株式等譲渡所得割，自動車取得税交付金の増		
●地方交付税	727,000千円	45.8%
・普通交付税の増		
●国庫支出金	2,023,391千円	54.4%
・子ども手当事業費負担金，朝日トンネル整備事業費道整備交付金の増		
・児童手当負担金，学校施設耐震補強及び大規模改造工事費交付金の減		
●県支出金	304,728千円	14.1%
・子ども手当県負担金，安心こども支援事業費補助金の増		
・児童手当負担金，合併特例交付金の減		
●繰入金	▲ 1,327,178千円	▲ 99.6%
・公社対策基金繰入金，財政調整基金繰入金の減		
●諸収入	▲ 1,120,855千円	▲ 23.3%
・住宅公社貸付金元金収入の減		
・土地開発公社貸付金元金収入の増		
●市債	833,300千円	19.7%
・臨時財政対策債，朝日トンネル整備事業費債の増		
・公的資金繰上償還借換債，防災無線整備事業費債の減		

（3）市税の状況

（単位：千円，％）

区分 / 税目		平成22年度 調定額	計上率	予算額	平成21年度 調定額	計上率	予算額	比較 調定額	伸率	予算額	伸率
現年度	市民税	10,398,211	96.9	10,076,150	11,270,265	97.3	10,966,676	▲ 872,054	▲ 7.7	▲ 890,526	▲ 8.1
	個人	8,013,394	96.1	7,700,872	8,525,449	96.6	8,235,584	▲ 512,055	▲ 6.0	▲ 534,712	▲ 6.5
	法人	2,384,817	99.6	2,375,278	2,744,816	99.5	2,731,092	▲ 359,999	▲ 13.1	▲ 355,814	▲ 13.0
	固定資産税	9,902,845	96.7	9,577,812	9,674,695	96.3	9,318,707	228,150	2.4	259,105	2.8
	純固定資産税	9,849,478	96.7	9,524,445	9,621,290	96.3	9,265,302	228,188	2.4	259,143	2.8
	国有資産等所在市町村交付金	53,367	100.0	53,367	53,405	100.0	53,405	▲ 38	▲ 0.1	▲ 38	▲ 0.1
	軽自動車税	206,589	93.8	193,780	196,732	94.6	186,108	9,857	5.0	7,671	4.1
	たばこ税	1,004,278	100.0	1,004,278	1,073,595	100.0	1,073,595	▲ 69,317	▲ 6.5	▲ 69,317	▲ 6.5
	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都市計画税	1,543,491	96.7	1,492,556	1,530,147	96.3	1,473,532	13,344	0.9	19,025	1.3
	現年計	23,055,414	96.9	22,344,576	23,745,434	96.9	23,018,618	▲ 690,020	▲ 2.9	▲ 674,042	▲ 2.9
滞納繰越分	市民税	1,274,758	18.7	237,856	1,105,103	18.6	205,556	169,655	15.4	32,300	15.7
	個人	1,156,271	19.7	227,785	960,055	19.9	191,051	196,216	20.4	36,734	19.2
	法人	118,487	8.5	10,071	145,048	10.0	14,505	▲ 26,561	▲ 18.3	▲ 4,433	▲ 30.6
	固定資産税	2,127,070	13.6	289,282	2,206,351	14.0	308,889	▲ 79,281	▲ 3.6	▲ 19,608	▲ 6.3
	軽自動車税	38,968	19.5	7,599	35,347	19.5	6,893	3,621	10.2	706	10.2
	特別土地保有税	166,440	0.0	1	209,374	0.0	1	▲ 42,934	▲ 20.5	-	-
	都市計画税	357,481	13.6	48,617	370,967	14.0	51,935	▲ 13,486	▲ 3.6	▲ 3,318	▲ 6.4
	滞納繰越計	3,964,717	14.7	583,355	3,927,142	14.6	573,274	37,575	1.0	10,081	1.8
合計		27,020,131	84.9	22,927,931	27,672,576	85.3	23,591,892	▲ 652,445	▲ 2.4	▲ 663,961	▲ 2.8

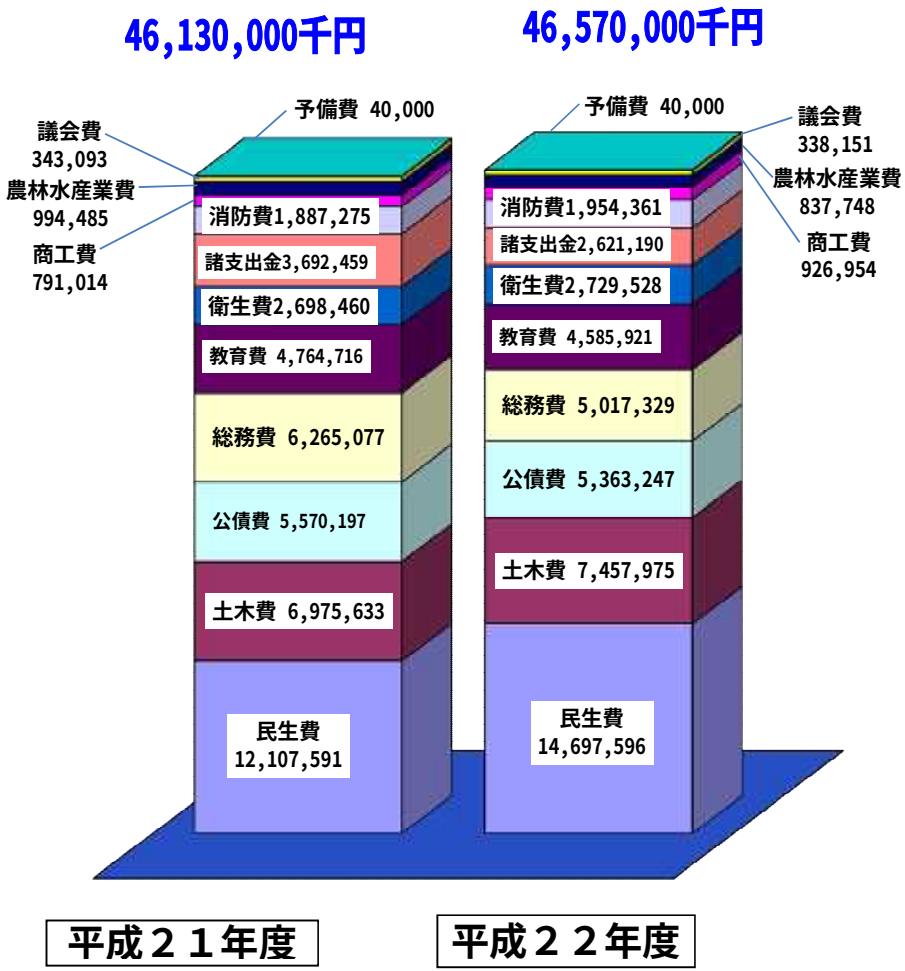
７．一般会計歳出の概要

（１）歳出内訳　　（単位：千円，％）

款別	平成２２年度		平成２１年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 議会費	338,151	0.7	343,093	0.7	▲ 4,942	▲ 1.4
2 総務費	5,017,329	10.8	6,265,077	13.6	▲ 1,247,748	▲ 19.9
3 民生費	14,697,596	31.6	12,107,591	26.3	2,590,005	21.4
4 衛生費	2,729,528	5.9	2,698,460	5.9	31,068	1.2
5 農林水産業費	837,748	1.8	994,485	2.2	▲ 156,737	▲ 15.8
6 商工費	926,954	2.0	791,014	1.7	135,940	17.2
7 土木費	7,457,975	16.0	6,975,633	15.1	482,342	6.9
8 消防費	1,954,361	4.2	1,887,275	4.1	67,086	3.6
9 教育費	4,585,921	9.9	4,764,716	10.3	▲ 178,795	▲ 3.8
10 公債費	5,363,247	11.5	5,570,197	12.1	▲ 206,950	▲ 3.7
11 諸支出金	2,621,190	5.6	3,692,459	8.0	▲ 1,071,269	▲ 29.0
12 予備費	40,000	－	40,000	－	－	－
歳出合計	46,570,000	100.0	46,130,000	100.0	440,000	1.0

（２）歳出予算の概要

46,570,000千円　対前年度　440,000千円　1.0%



市制施行７０周年記念事業の実施，駅北開発をはじめとする将来に引き継ぐための基盤づくりに向けて，事業を厳選し，メリハリの効いた予算配分に努めました。
市民の目線に立ち，部単位での枠配分を行うとともに，徹底した事務事業の見直しによる強い財政基盤の確立に努め，子ども手当創設に伴う民生費や土木費が増加となっています。

●総務費　▲ 1,247,748千円　▲ 19.9%
・防災無線整備事業，住宅公社関係費の減
・市制施行７０周年記念事業費の増

●民生費　2,590,005千円　21.4%
・子ども手当，障害者自立支援給付費，生活保護費の増

●土木費　482,342千円　6.9%
・朝日トンネル整備事業，踏切歩道新設事業の増
・下水道特会繰出金，宍塚大岩田線街路事業の減

●教育費　▲ 178,795千円　▲ 3.8%
・学校施設耐震化事業の減
・生涯学習館事業，上大津東小学校校舎増築事業の増

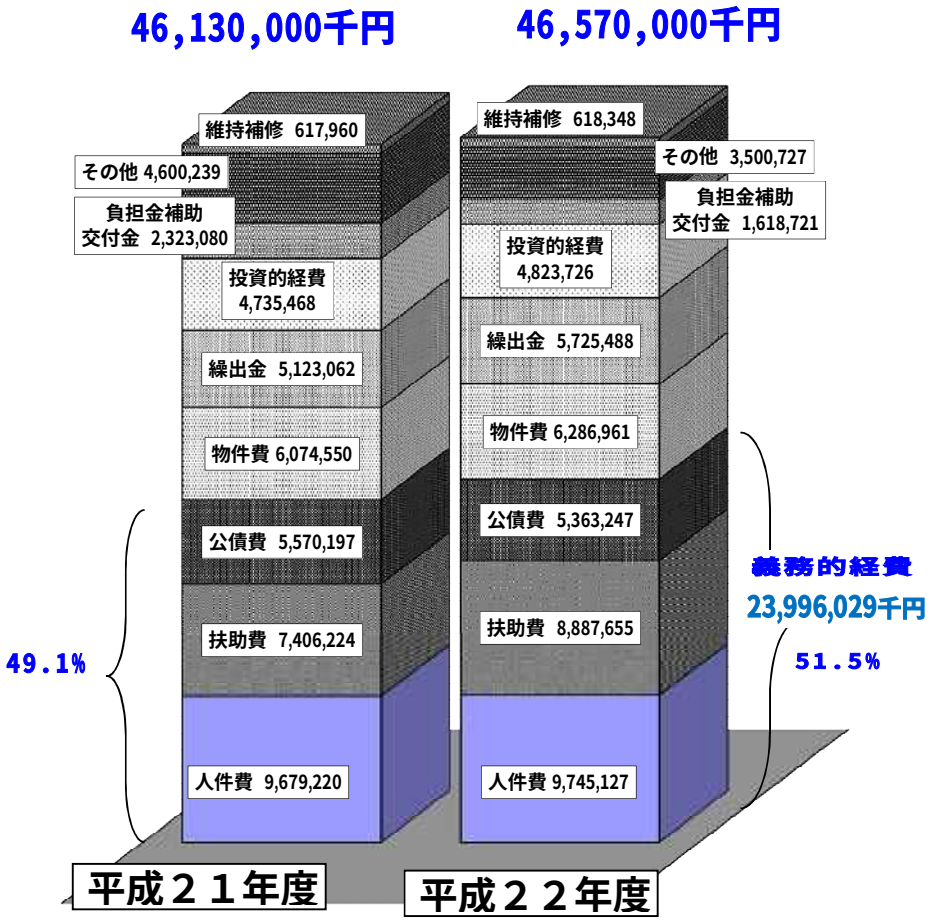
●公債費　▲ 206,950千円　▲ 3.7%
・公的資金繰上償還金の減
・市場公募債償還金の増

●諸支出金　▲ 1,071,269千円　▲ 29.0%
・住宅公社貸付金の減
・土地開発公社貸付金の増

（３）歳出予算性質別の概要

46,570,000千円　対前年度　440,000千円　1.0%

扶助費の増などにより，義務的経費は1,340,388千円，5.9%増加しています。
また，まちの活力と安心・安全のための投資的経費は，用地費を除くと実質777,700千円の増となっています。



●人件費　65,907千円　0.7%
・非常勤職員給与の増
・給料，職員手当の減

●扶助費　1,481,431千円　20.0%
・子ども手当の創設及び，生活保護扶助費，障害者自立支援給付費，医療扶助費の増
・後期高齢者負担金を扶助費から繰出金としたことによる減

●公債費　▲ 206,950千円　▲ 3.7%
・公的資金繰上償還の減
・市債残高減少による元利償還金の減

●物件費　212,411千円　3.5%
・指定管理料の増
・修繕料の増

●繰出金　602,426千円　11.8%
・後期高齢者負担金を扶助費から繰出金としたことによる増
・下水道事業，公共用地先行取得事業特別会計繰出金の減

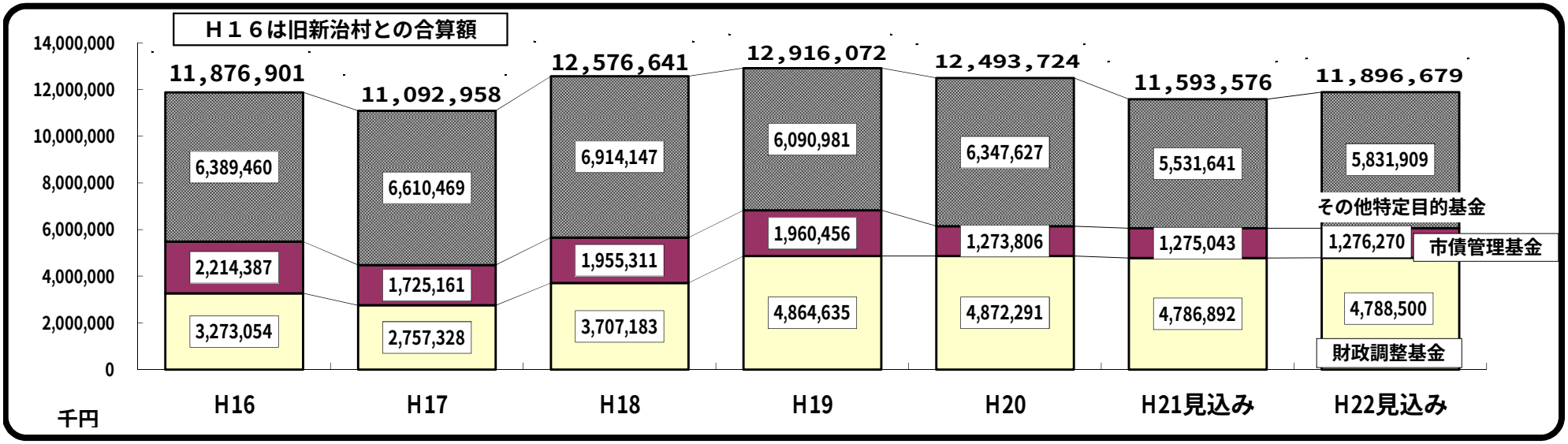
●投資的経費　88,258千円　1.9%
・土木費の投資的経費の増
・住宅公社用地取得費の減

●負担金補助交付金　▲ 704,359千円　▲ 30.3%
・住宅公社清算負担金の減
・一部事務組合負担金の減

８．各種基金の状況

（単位：千円）

区　　分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末 見込み A	平成22年度 積立見込額 B	平成22年度 取崩見込額 C	平成22年度末 見込み （A＋B－C）
1 財 政 調 整 基 金	3,707,183	4,864,635	4,872,291	4,786,892	1,608		4,788,500
2 市 債 管 理 基 金	1,955,311	1,960,456	1,273,806	1,275,043	1,227		1,276,270
3 その他特定目的基金	6,914,147	6,090,981	6,347,627	5,531,641	305,224	4,956	5,831,909
基金総計	12,576,641	12,916,072	12,493,724	11,593,576	308,059	4,956	11,896,679
土 地 開 発 基 金	2,441,609	2,444,929	2,447,527	2,449,668	120,849	118,875	2,451,642
う ち 土 地	1,341,937	1,363,522	1,039,558	1,114,072	118,875		1,232,947
う ち 現 金	1,099,672	1,081,407	1,407,969	1,335,596	1,974	118,875	1,218,695



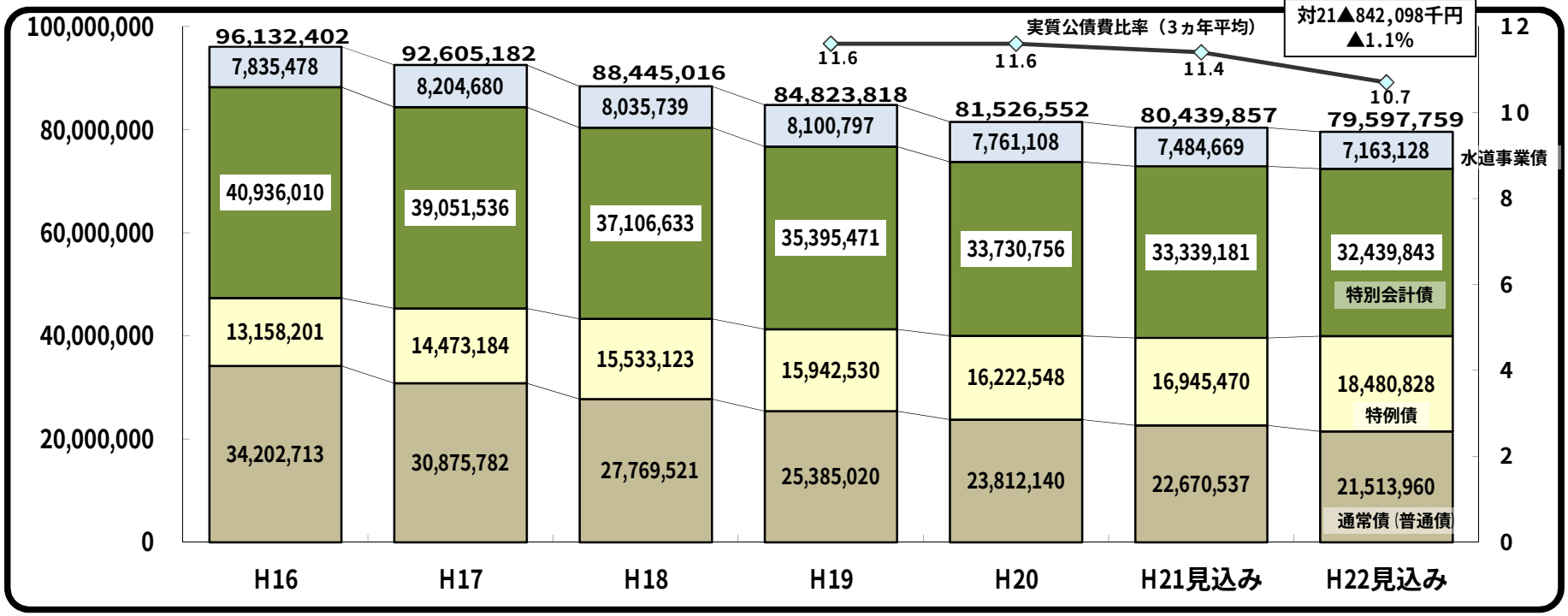
土地開発公社の運営の改革及び清算に向けて3億円を積立てます。
これにより，平成22年度末の基金総計（土地開発基金を除く）は，11,896,679千円，対21年度303,103千円の増，2.6%の増となる見込みです。

※上記基金には，特別会計基金や用品調達基金を含まない。

９．市債の状況

（単位：千円）

区　　分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末 見込み A	平成22年度 発行見込額 B	平成22年度 元金償還見込額 C	平成22年度末 見込み （A＋B－C）
１通常債（普通債）	27,769,521	25,385,020	23,812,140	22,670,537	2,290,700	3,447,277	21,513,960
２特　　例　　債	15,533,123	15,942,530	16,222,548	16,945,470	2,769,800	1,234,442	18,480,828
３特　別　会　計　債	37,106,633	35,395,471	33,730,756	33,339,181	1,527,600	2,426,938	32,439,843
４水　道　事　業　債	8,035,739	8,100,797	7,761,108	7,484,669	250,000	571,541	7,163,128
市債残高総計	88,445,016	84,823,818	81,526,552	80,439,857	6,838,100	7,680,198	79,597,759



平成22年度は，「安心・安全に暮らせるまちづくり」を推進するための防災無線整備事業費債や排水路事業費債，バリアフリー推進事業など全会計で6,838,100千円の市債を発行する予定です。

また，市債発行額を償還元金額以内に抑制することにより，平成22年度末市債残高見込みは79,597,759千円で，対前年度末▲842,098千円，1.1%の減となる見込みです。さらに，ピーク時（平成10年度末）の101,697,027千円と比較すると，▲22,099,268千円，▲21.7%の減となります。